

西日本旅客鉄道株式会社への要請・決議

去る4月25日、JR宝塚線（福知山線）で快速電車の脱線事故が起き、107人が死亡、500人以上の人が重軽傷を負うという、JR史上最悪の事故になった。マスメディアの報道は、今回の事故の原因に関して、運転士のオーバーランによる遅延を取り戻すための制限速度を超えた運転だけでなく、そこに追いやった運転士に対する強圧的な指導と管理、阪急電鉄との集客競争のための過度の高速化と過密ダイヤ、スピード優先・ダイヤ厳守の運行体制、夜勤明けの早朝からラッシュアワーにかけての連続勤務、速度超過を防止する最新の列車自動停止装置（ATS-P）の未整備、民営化後の効率優先・安全後回しの企業体質など、経営システム、構造上の諸問題を指摘している。

JR西日本では、最近に限っても、山陽新幹線の連続トンネル事故（1999年6月、10月）、塚本 - 尼崎駅間の二重事故（2002年11月）、山陽新幹線の居眠り事故（2003年2月）、関西本線王寺駅構内の脱線事故（2004年3月）、三原新幹線保線区西条管理室の虚偽報告（2004年5月）など、鉄道交通の安全上の問題が多発している。

被害者及び遺族はもとより、「ノーモア尼崎」を求める国民の声は高まっている。よって、本市議会は、西日本旅客鉄道株式会社に対し、JR宝塚線（福知山線）塚口 - 尼崎駅間で発生した脱線事故の原因解明と再発防止のために、下記のことについて抜本的改革及び対策を立てることを求めるものである。

記

- 1 事故原因の全面的解明と重大事故の再発防止のために、現場の労働者、第三者による鉄道交通の安全に関する専門家、弁護士、利用者等で構成する特別調査委員会を設置し、その結果を公表すること。なお、この委員会は、国土交通省の事故調査委員会の調査する事項とは別に、今回の脱線事故を生み出したJR西日本の企業体質、社内風土を含む経営システム上の原因をも調査するものとする。
- 2 今回の事故による犠牲者とその遺族、被害者及び沿線住民に対して事故原因の説明責任を尽くすとともに、補償、情報開示、再発防止措置の実施など誠意ある対応をすること。
- 3 ホームの安全要員（JR西日本社員）など、安全確保のための要員を配置し、「安全監視委員会」を設置すること。
- 4 危険箇所の総点検を行うこと。過密ダイヤを改め安全輸送に徹すること。

- 5 営利至上主義に基づく過酷な労働実態を改め、職員に対する過度な賃金カット、処分は行わないこと。あわせて、問題になった非人間的な「日勤教育」を廃止すること。

上記、決議する。

平成17年6月22日

三 鷹 市 議 会